

令和6年度 第2回 国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備検討委員会 議事録

1 日 時 令和6年11月20日(水)14:00~15:30

2 場 所 県庁6階 第2特別会議室

3 出席者 別添のとおり

4 次 第

- (1)開会
- (2)委員長あいさつ
- (3)事務局説明
- (4)意見交換

那覇地区に新たに整備する施設に入居を促進したい分野に関する再検討

5 議 事

- (1) 事務局から、第1回委員会の検討結果を報告し、入居を促進したい分野として意見のあった業種について、入居を検討するに当たっての視点として「稼ぐ力(①収益性、②付加価値性、③成長性)」と「進出・定着可能性」についての説明を行い、入居を促進したい分野について再検討を行った。

- (2) 「入居を促進したい分野に関する再検討」として、出席者からは、次のような発言があった。

ア:那覇空港の隣接、MROの成長、ゲートウェイ2050等、これから那覇空港の機能の強化も含めて位置づけられており、航空関連産業やMRO分野を優先的に誘致すべきである。航空関連企業の立地にはかなりの投資額が必要なため、税制優遇や特区制度の検討が必要である。

イ:製造業は連続性が非常に大事であり、その連続性の中で相乗効果を出していく業種である。そのため、連続性の観点とまとめて誘致が可能かの観点が重要である。

また、地域への効果(雇用や、他産業への波及効果)や、那覇でなければならない理由が重要だと考える。以上を踏まえると、航空関連産業を誘致することが優先である。

ウ:那覇でなければならないとの視点では、半導体も医療機器も那覇である必要はない。

那覇空港に隣接した那覇地区の施設を建て替え、当該施設への入居を促進する分野は航空関連産業以外は考えられない。

エ:ゲートウェイ2050が進んでおり、軍港エリアについては本委員会で検討している地域と重複しており、跡地利用にも関係するため、地主会との意見交換を踏まえた上で、本委員会も進めてほしい。

オ:那覇空港に隣接している那覇地区の施設の再整備の検討について、県内の臨空・臨港型産業の振興に役割を果たすという観点から検討すべき。

また、民間資本を活用するPFI事業は施設を安定的に運営していくことが大前提であり、環境の変化にも柔軟に対応できる業種・企業を選んでいく必要がある。

カ:「医薬品製造業」も、併せて検討したほうがよい。亜熱帯地域である沖縄の植物資源等を活用した医薬品の製造は、夢のあるビジネス展開ができる。

(3)その他の意見として、出席者から次のとおり意見があった。

ア:1号棟の解体をできるだけ前倒し、スケジュールは、できるだけ前倒して欲しい。

スケジュールを上手く調整して、前倒しで計画を進めることができるのであれば、前倒しで進めて欲しい。

イ:対象地域は、一等地となっていることや、ゲートウェイ2050がスタートして、空港の機能強化や西海岸の価値創造拠点として位置づけている。そのため、1号棟と2号棟を建て替えるのであれば、那覇地区の容積率や建ぺい率を最大限活用し、施設への誘致企業を増やすことを検討して欲しい。そうすることにより、航空関連産業、医薬品、医療機器の誘致が可能となる。

ウ:本地域は、軍港エリアに入っているため、進出可能性産業調査結果やゲートウェイ2050、地主会の方とも話し合いをしながら連携して行っていく必要がある。

エ:沖縄県が進める那覇地区の再整備について、県と那覇市とで十分にすり合わせを行わないと、双方の意見が異なった場合には、問題が生じると考えるため、県と那覇市とで調整をして欲しい。

6 会議の公開・非公開の別 公開(冒頭のみ)

令和6年12月26日(金)

〔商工労働部 企業立地推進課〕

(別添)

国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備検討委員会 出席者

No	所属	役職	氏名	備考
1	沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)	
2	那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)	
3	沖縄経済同友会	代表幹事 (代理) 副代表幹事	淵辺 美紀 (ふちべ みき) 新城 一史 (しんじょう かずふみ)	代理
4	公益社団法人沖縄県工業連合会	会長	古波津 昇 (こはつ のぼる)	
5	独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	所長	保科 聡宏 (ほしな としひろ)	欠席
6	那覇市	経済観光部長	高宮 修一 (たかみや しゅういち)	
7	沖縄県商工労働部	部長	松永 享 (まつなが きょう)	